1073

1073 (H.24)No.

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

地域医療推進事業 事務事業名 担当部局名 担当室名 室長名 健康福祉部 地域医療室 冨岡憲子

	,		,		
	会計区分	事業コード	250601		
	一般会計	(中事業名) 予算書事業名			
款	衛生費		地域医療推進事業 (小事業名) 地域医療推進事業		
項	保健衛生費				
目	保健衛生総務費				

1. 事務事業の位置付け

		2000	T X V K E 11/					
総合計画	松	政	策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし			
	合	基本』	2 策	4	健康長寿のまちづくり			
	計	施	策	2	地域医療			
	Щ	小 施	策	1	地域医療体制の充実			
重点施策コード 1-2 安心できる医療体制の整備(在宅医療体制の充実)								

2.事務事業の概要

(H.25)No.

事業目的(めざす効果)

医師会主導型で在宅医療体制の拠点となる「在宅医 療支援センター」を運営し、関係医療機関・福祉機関等 が連携して、市民が安心して在宅で療養しながら暮ら すことができる体制を構築する。

事業内容

市民が住みなれた地域で安心して暮らすための医療 や介護が受けられる在宅医療体制を構築するため、名 賀医師会に「在宅医療支援センター」の運営を委託し、 市内医療機関(医科·歯科·薬剤師)、介護·福祉関係 機関従事者と協力し、在宅療養支援体制を構築するた めの検討会、講演会、研修会などを実施する。

3.総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

H.24年度(事業量·取組実績) H.25年度(事業量·取組計画) 在宅医療支援センターの運 (24年度については、名賀医 |営を委託(委託先: 名賀医師 H.26年度(事業計画) H.27年度(事業計画) H.28年度(事業計画) 師会が厚生労働省の「在宅医」会 委託期間:4~3月 1年 主な事業の 療連携拠点事業」委託費の直間) 10,095,000円 実績·計画 接交付を受け、在宅医療支援

センターの運営を実施した。) 在宅医療人材育成·啓発事 業 450,000円

平成25年度と同様 平成25年度と同 平成25年度と同様 に実施予定 様に実施予定 に実施予定

		H.24年度(決算見込)	H.25年度(作成時予算額)	H.26年度(計画予算)	H.27年度(計画予算)	H.28年度(計画予算)
	直接事業費	0千円	10,545千円	10,545千円	10,545千円	10,545千円
	内 国·県支出金		10,545			
盲	원기명					
=	[₹] その他()					
F	一般財活	(0) 0	0	10,545	10,545	10,545
2	職員	0.86人	0.90人	0.90人	0.90人	0.90人
一类	臨時職員等					
	概算人件費	(0千円) 6,622千円	6,930千円	6,930千円	6,930千円	6,930千円
	+ 総事業費	(0千円) 6.622千円	17.475千円	17.475千円	17.475千円	17.475千円

4.担当室による事務事業の点検(*点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業など)は点検対象外)

考察(H.24年度の取組評価、課題)

今後の対応方針(課題解決への取組、工夫・改善の内容)

在宅医療体制の整備と在宅医療支援センターの運営を医師会へ委託|医師会主導型での体制整備を確立するため、引き続き取り組みを進 し(24年度は国の直接補助事業)、取り組みを進めている。

ᅡᄉᆍ

めていきます。

	二大大学				
(1)	事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか	安心			
	A(2つ以上の施策指標達成に貢献又は基本方針達成に特に貢献)				

ひして在宅で療養するために、医師会主導型の在宅医療支援セン -を中心とした、かかりつけ医と関係機関の連携等、在宅医療を支 援する体制が構築されつつあります。

内容(施策達成への貢献内容、連携・協働の実践・検討内容)

(2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか 実践している(実践内容を記載

つつじが斤地区や蔵持地区、桔梗が斤地区が開催するサロン等へ 参加し、協力等を呼びかけています。

5.今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】

継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)

継続(現行)

具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由

在宅療養支援体制を確立するために必要な事業であり、市内医療機関(医科・歯科・薬剤 |師)、介護・福祉関係機関と連携し、継続して行う必要がある。

🏹 6.事務事業の取組に関係する主な市の計画